

創政会 会派視察報告

◎実施年月日 平成28年10月20日(木)

◎調査場所及び調査事項

10月20日(木) 岐阜県岐阜市「日本遺産 信長公のおもてなしが息づく戦国城下町・岐阜」

◎参加議員名 山田 昌紀、斉藤 裕樹、舘 大樹、米谷 政久、八島 満雄
萩原 鉄也、小沼 富夫、大山 学、国島 正富

☆岐阜県岐阜市 「日本遺産 信長公のおもてなしが息づく戦国城下町・岐阜」について

①岐阜市の概要

岐阜県の南部に位置し、濃尾平野の北端に当たる。北部には山林を有し、南部には市街地が広がっている。また市内を横切るように、北東から南西にかけて長良川が流れており、市の大部分は長良川と支流の扇状地と自然堤防地帯にあたる。

戦国時代には金華山の麓の旧岐阜町が斎藤道三や織田信長の城下町として栄え、江戸時代には幕府の直轄地のちに尾張藩領となり岐阜奉行所が置かれ、岐阜四十四町からなる商工業の中心地として栄え、南部の旧加納町が中山道加納宿の宿場町、加納藩の城下町として栄えた。

明治4(1871)年の廃藩置県により、岐阜県が成立、明治6年に県庁所在地と定められ、伝統の商業都市とあわせて県政の中心となった。以後、近隣町村を合併し、平成8年4月1日には中核市として、全国有数の都市となり、産業都市としてあるいは観光都市として中部地方における政治、経済、学術、文化等の主要都市となった。

人口：413,077人(平成28年10月1日現在) 面積：203.60km²

②視察目的

伊勢原市は、本年4月に日本遺産に認定されたところではありますが、今回の調査地である岐阜市は今年の4月、第一回目の認定において、日本遺産に認定され、早1年半が経過されていることから、日本遺産を通じてのまちづくりがどのように展開されているのかを調査目的として視察させていただきました。

③内容・特色

1. 日本遺産認定に至るまでの経緯

平成26年秋、日本遺産申請の応募

【認定を勝ち得た2つの要素】

① 「信長公のおもてなし」の骨子はすでに完成されていた

☆ 「第4回信長学フォーラム」(平成23年11月)

テーマ：信長公のおもてなし

☆ぎふまちづくりセンター制作の冊子

信長公のおもてなしについて記載

② 日本遺産に認定されるための条件クリア

☆「岐阜市歴史的風致維持向上計画」の策定（平成25年4月）

【骨子を踏まえ、面白いストーリーを検討】

☆職員によるワークショップでストーリーを構築

（企画部、商工観光部、教育委員会）

☆文化庁や岐阜県に対するリサーチ

↓

日本遺産認定（平成27年4月）

【信長公のおもてなしの3S】

☆S u r p r i s e・・・驚き

☆S a t i s f a c t i o n・・・満足感、おもてなし

☆S p e t a c l e c・・・壮大な景観

【岐阜市のストーリーの特徴】

☆「主人公」や名脇役のいる物語

⇒人物がいると話に入り込みやすい

☆「世界」を意識した物語

⇒東京オリンピックを意識した日本遺産の趣旨に合致

☆「意外性」のある物語

⇒今まで知られていない信長公の一面に焦点を当てた

☆「追体験」のできる物語

⇒現在の岐阜市観光につながる

2. 日本遺産認定後の取り組みについて

ア：日本遺産を通して取組の方向性

平成29年度（2017）は、織田信長公、岐阜入場、岐阜命名450年

⇒450プロジェクトと一体で「日本遺産」をPR

☆岐阜市の日本遺産推進事業の展開

平成27年・・・日本遺産の認定

- ・協議会の立ち上げ
- ・PR素材作成

平成28年・・・日本遺産の定着

- ・PR素材の充実
- ・広域的なPR実施

平成29年・・・信長公450プロジェクトと一体でPR

平成30年・・・信長公＝岐阜ブランドの確立



長良川鵜飼文化のユネスコ無形文化遺産へ

イ：取り組みを進めるための体制

日本遺産「信長公のおもてなし」岐阜市推進協議会

〈構成団体〉

- ・岐阜市商工会議所
- ・岐阜市旅館ホテル協同組合
- ・公益財団法人 岐阜観光コンベンション協会
- ・公益財団法人 岐阜市教育文化振興事業団
- ・一般社団法人 岐阜市にぎわいまち公社
- ・岐阜市（市長公室、企画部、商工観光部、都市建設部、教育委員会）

ウ：具体的な取り組み

- ・岐阜城・織田信長公居館のVR映像作成⇒450プロジェクトの目玉
総事業費・・・2年間で約8000万円
- ・日本遺産 国際発信事業（平成27年11月10日～14日 フランスにて）
- ・ツーリズムEXPOジャパンでのブース出展（平成27年9月）
- ・日本遺産サミットin岐阜（平成28年7月）
- ・信長学フォーラムin東京（平成28年10月）

その他、のぼり旗・横断幕・リーフレット作成など様々な取り組みを実施

エ：今後の課題

☆ ストーリーのブラッシュアップ

- ・認定が本当のスタート⇒常に新しいストーリーに磨き上げる

（より魅力的に、楽しく、分かりやすく）

- ・新たな登場人物に焦点を当て、ストーリーに深みを与える

☆市民の認知度向上

- ・日本遺産自体の認知度が低い⇒国と連携して積極的にPRすべき

④ 主な質疑内容

Q：目玉施策であるVR映像の事業費予算は？

A：2年間で約8000万円

Q：日本遺産推進事業の展開をどのように考えているのか？

A：日本遺産と信長公450プロジェクトと一体でPRし、将来的に長良川鶉飼文化をユネスコ無形文化遺産へとつなげていきたい

Q：日本遺産認定の効果は？

A：メディア等での紹介が増え、新聞・雑誌が42件、テレビ・ラジオが20件
市内宿泊者統計によると約8%（23000人）増加

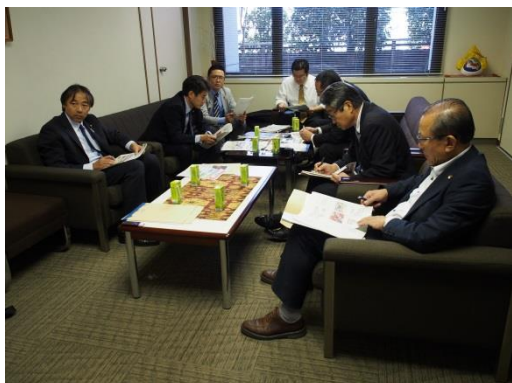
Q：岐阜市民の認知度向上のために必要なことは？

A：行政だけの取り組みに留まらず、官民一体の取り組みへと発展すべき

⑤ 所感

- ・岐阜市における日本遺産認定後の取り組みは、各種イベントの開催、積極的なPR活動など活発に行われている。「認定が本当のスタート」という言葉が印象的であった。
- ・伊勢原は、大山詣り・修験者修行地、日向宝城坊の歴史建造物、フルーツ・農産物のおもてなしのまちとしてストーリー性は描き切れる題材はあると感じます。市民意識を高揚させ得るかが、岐阜市でもあの超有名な信長公を祭りあげたのはその市民意識の高揚が鍵で、この観光地伊勢原をブランドにさせるのを見いだせる意外性が問い直されてきていると感じました・
- ・意を尽くし、そして何よりもそれを持続させることが日本遺産認定の効果といえる観光客増につながる。岐阜市はそれを実践している。伊勢原も負けてはいられない。
- ・「大山の納め太刀」が日本遺産に認定されましたが、ストーリーの特徴づくりや他観光資源との連携にむけた充実強化はさらに考えなければならない。岐阜市の取り組みを改めて検証、良い点は早期に参考すべきと感じました。
- ・日本遺産認定はゴールではない。その目的とするところは、日本遺産を利用して、伊勢原市の

魅力を国内外に戦略的に発信することにより、地域の活性化を図ることである。古くから山岳信仰の対象である大山と江戸庶民の信仰と行楽の地としての大山という資産をより活用した地域振興策が求められる。日本遺産はあくまでも地域活性化の取り組みのツールである。日本遺産をより市民に知ってもらい、更なる発展を図るためにストーリーをブラッシュアップしながら、観光・地域振興に取り組む必要がある。



歴史博物館にて研修の様子



歴史博物館玄関前にて